第 1 期

計 算 書 類

 自
 2020年4月 1日

 至
 2021年3月31日

株式会社日物マリン

<u>計</u>	算	<u>書類</u>	
	貸信	借対照表	 1
	損益	益計算書	 2
	株芸	主資本等変動計算書	 3
<u>個</u>	別	注記表	
	Ι.	重要な会計方針に係る事項に関する注記	 4
	${\rm II}$.	株主資本等変動計算書に関する注記	 5

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

科目	金 額	科目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	143, 237	流 動 負 債	1, 825, 039
現金及び預金	1, 875	短 期 借 入 金	1, 635, 906
営 業 未 収 金	49, 201	未 払 金	105, 584
貯 蔵 品	14, 363	未 払 法 人 税 等	5, 437
前 払 費 用	77, 037	未 払 費 用	76, 131
未 収 金	151	預 り 金	1, 978
そ の 他	607		
固定資産	3, 215, 308	固定負債	166, 824
有 形 固 定 資 産	3, 115, 246	退職給付引当金	166, 824
船舶	3, 115, 228		
車両及び運搬具	0	負 債 合 計	1, 991, 863
工具器具及び備品	17		
		(純資産の部)	
投資その他の資産	100, 062	株主資本	1, 366, 683
出 資 金	5	資 本 金	20,000
差入保証金	1, 218	資本剰余金	1, 356, 454
前払年金費用	9, 140	その他資本剰余金	1, 356, 454
繰延税金資産	89, 697	利 益 剰 余 金	△ 9,771
		その他利益剰余金	△ 9,771
		純 資 産 合 計	1, 366, 683
資 産 合 計	3, 358, 546	負債及び純資産合計	3, 358, 546

⁽注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2020年4月 1日 (至 2021年3月31日

禾	斗 目		金	額
			千円	千円
売	上	高		2, 613, 254
売	上 原	価		2, 487, 213
売	上 総 利	益		126, 040
販売	き費及び一般管理	! 費		101, 272
営	業 利	益		24, 768
営	業 外 収	益		
	受 取 利	息	0	
	そ の	他	21, 869	21, 870
営	業 外 費	用		
	支 払 利	息	4, 880	
	そ の	他	21, 870	26, 750
経	常利	益		19, 888
	統合関連費	用	8, 562	8, 562
税	別前 当期純利	益		11, 326
法人	税、住民税及び事業	業税	15, 767	
法	人 税 等 調 整	額	5, 329	21, 097
当	期 純 損	失		9, 771

⁽注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

 自
 2020年4月 1日

 至
 2021年3月31日

		株	主	資	本		
		資 本 剰	前 余 金	利益	剰 余 金		ii de Vitaste-
	資本金	その他 資 本 剰余金	資 教 会 計	その他利益 剰 金 繰 越 利 金	利 益 剰余金 合 計	株 主資 本計	純資産 合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2020年4月1日残高	20, 000	1, 356, 454	1, 356, 454	_	_	1, 376, 454	1, 376, 454
当期変動額							
当期純利益			-	△ 9,771	△ 9,771	△ 9,771	△ 9,771
当期変動額合計			ı	△ 9,771	△ 9,771	△ 9,771	△ 9,771
当期末残高	20, 000	1, 356, 454	1, 356, 454	△ 9,771	△ 9,771	1, 366, 683	1, 366, 683

⁽注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式

②その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価

は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法

時価のないもの

. . .

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

• 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法 により算定)

- 2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

- 3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
 - ①一般債権
 - ②貸倒懸念債権及び 破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定 し、計上しております。

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式 基準によっております。

②数理計算上の差異及び 過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年)による定額法 により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普 通 株 式

400 株